

財政健全化計画と令和2年度決算の比較について

1 目 的

財政健全化計画の進行管理として、「施策の実施状況、収支見通しと決算の比較などの検証を毎年度実施」することとしていることから、令和2年度の計画額と決算額を比較分析したものである。なお、普通会計の決算ベース・一般財源ベースで比較している。

2 概 要

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が大幅に増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめ感染症対策に係る交付金などの大幅な増加があったことに加え、個人・法人市民税、固定資産税が計画を大幅に上回ったことなどから、歳入歳出ともに計画を大幅に上回る決算となった。これらの結果、実質単年度収支は65百万円のプラスとなり、計画を下回ったものの、実質単年度収支の平成27年度以降の累計では、計画より1,224百万円と大幅に上回っている状況にある。

3 各項目の要点

(1) 財政健全化施策実施後の計画値と決算値の比較

①歳入（計画値21,529百万円→決算額24,593百万円　＋3,064百万円）

○市税　＋1,106百万円（個人市民税、法人市民税、固定資産税の増など）

○普通交付税　△410百万円（基準財政収入額の増など）

○地方譲与税、県交付金　＋134百万円（法人事業税交付金の増など）

○その他　＋2,186百万円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増など）

②歳出（計画値21,329百万円→決算額24,224百万円　＋2,895百万円）

○人件費　＋356百万円（会計年度任用職員制度の導入に伴う同職員報酬・期末手当の増など）

○維持補修費　＋289百万円（平年を大幅に上回る除排雪経費の支出など）

○補助費等　＋1,683百万円（企業会計移行に伴う下水道事業会計負担金の増など）

○繰出金　△604百万円（企業会計移行に伴う下水道・農集排事業費特別会計繰出金の減など）

③経常収支比率（計画値95.7→決算値92.5　△3.2）

項 目	計 画	決 算	差
経常一般財源収入	20,014百万円	20,688百万円	＋674百万円
経常経費充当一般財源	19,146百万円	19,144百万円	△2百万円

(2) 財政健全化計画 施策の効果額

①税収等の確保　＋28百万円（収納率の向上など）

②ふるさと応援寄附金制度の推進　＋543百万円（寄附金額増加による取崩しの増）

③他会計負担金等の抑制　△325百万円（下水道使用料改定の見送りなど）

(3) 財源調整基金の年度末残高

①財源調整基金の年度末残高は計画を992百万円上回った。

財政調整基金　△64百万円

公共施設等整備基金　＋1,056百万円

(4) 計画の進捗状況

①実質単年度収支は、平成29、令和元、2年度が計画を下回ったが、平成27、28、30年度が計画を大幅に上回ったため、累計では12億円余り計画を上回っている。

②経常収支比率は、各年度とも計画よりも改善している。

③財源調整基金の年度末残高は、計画よりも約10億円上回っている。

財政健全化計画と令和2年度決算の比較

1 財政健全化施策実施後の計画値と決算値の比較

(単位：百万円、%)

項 目		計画①	決算②	差(②-①)	差 の 主 な 要 因
入	市税	9,931	11,037	1,106	所得割+270、法人税割+342、土地+93、家屋+171、償却資産+233、たばこ税△73
	普通交付税	6,990	6,580	△410	基準財政収入額+762、基準財政需要額+360
	特別交付税	1,000	1,235	235	
	地方譲与税、県交付金	2,365	2,499	134	法人事業税交付金+67、地方消費税交付金+58
	臨時財政対策債	1,100	913	△187	
	その他	143	2,329	2,186	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+1,385、その他新型コロナウイルス感染症対策交付金(県支出金)+254
	計 A	21,529	24,593	3,064	
歳	人件費	4,172	4,528	356	
	退職手当	360	352	△8	退職者数19人(定年)→24人(うち定年16人)
	その他	3,812	4,176	364	会計年度任用職員制度の導入に伴う同職員報酬・期末手当の増など
	扶助費	2,281	2,450	169	子どものための教育・保育給付事業費+173、障がい者自立支援給付事業費+49、ふるさと応援基金繰入増による一財減△109
	公債費	3,297	3,098	△199	H27～R1新規発行地方債の減(計画13,115→実績15,042)、借入利率の低減
	物件費	3,044	3,461	417	宿泊助成キャンペーン業務委託+106、GIGAスクール端末整備+89、教師用指導書等+39、米沢ブランド戦略事業+32
	維持補修費	1,125	1,414	289	除雪対策事業費+297、ふるさと応援基金繰入増による一財減△78
	補助費等	3,520	5,203	1,683	下水道会計(企業会計移行に伴う繰出金からの移行)+702、市立病院事業会計費+144、米商連共通買物券事業+115、中小企業緊急災害等対策利子補給+101
	積立金(財源調整基金除く)	16	699	683	新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金+660
	繰出金	3,414	2,810	△604	下水道・農集排会計(企業会計移行に伴う補助費等への移行)△481、介護会計△84、ふるさと応援基金繰入増による一財減△75
	投資的経費	460	561	101	小中学校情報通信ネットワーク整備+35、市民バス購入+24、米沢駅耐震化+24
	計 B	21,329	24,224	2,895	
繰り越すべき財源 C		0	305	305	庁舎建替+145、地域畜産環境総合対策事業補助金+100、林業施設災害復旧+14
実質単年度収支 D		204	65	△139	
経常収支比率 E		95.7	92.5	△3.2	
	経常一般財源収入	20,014	20,688	674	市税収入の増など
	経常経費充当一般財源	19,146	19,144	△2	

注1) 普通会計・一般財源ベースでの比較。財源調整基金繰入金や前年度繰越金、財源調整基金積立金、繰上償還額を差し引いた当該年度のみに関係する収支となっているため、決算額とは一致しない。

2) D=A-B-C+財源調整基金利子積立額+繰上償還金

3) 表頭の計画①は計画策定時(H28.2)の計画値、決算②は決算値である。

2 財政健全化計画 施策の効果額

項 目		計画①	決算②	差(②-①)	差 の 主 な 要 因
歳入	税収等の確保	15	43	28	収納率の向上（個人市民税98.6%→99.4%、固定資産税98.3%→98.2%、滞納分16.1%→21.8%）
	受益者負担の見直し	7	5	△2	
	ふるさと応援寄附金制度の推進	257	800	543	寄附金額増加による取崩しの増 H27～R1寄附金 44億円→92億円 H27～R1積立額 13億円→36億円
	その他収入の確保	36	72	36	産業用地基金の活用+37
歳出	職員人件費の抑制	194	22	△172	職員数の適正化効果額の減少
	事務事業の見直し	71	54	△17	
	補助金・負担金の見直し	42	43	1	
	公共施設運営等の見直し	41	44	3	
	他会計負担金等の抑制	487	162	△325	下水道会計△175（使用料改定の見送りなど）、市立病院会計△150（建替時期が遅れたことによる不採算医療縮小分の減）
合 計 F		1,150	1,245	95	

3 財源調整基金の年度末残高

項 目	計画①	決算②	差(②-①)	備 考
財政調整基金	2,022	1,958	△64	
公共施設等整備基金	0	1,056	1,056	
合 計 G	2,022	3,014	992	

4 計画の進捗状況

項 目	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質単年度収支 （各年度）	計画	146	△46	108	8	29	204
	決算	1,128	857	△364	262	△275	65
	差	982	903	△472	254	△304	△139
実質単年度収支 （H27以降累計）	計画	146	100	208	216	245	449
	決算	1,128	1,985	1,621	1,883	1,608	1,673
	差	982	1,885	1,413	1,667	1,363	1,224
経常収支比率	計画	93.9	95.1	95.2	96.2	95.4	95.7
	決算	90.1	92.4	92.1	94.2	93.0	92.5
	差	△3.8	△2.7	△3.1	△2.0	△2.4	△3.2
財源調整基金の年 度末残高	計画	1,719	1,673	1,781	1,789	1,818	2,022
	決算	2,223	3,124	2,876	3,205	3,019	3,014
	差	504	1,451	1,095	1,416	1,201	992

注）平成27年度は当初計画策定時の見込みと決算の比較

平成29年度の市庁舎建替えの後年度負担軽減のために行った市庁舎整備基金積立910を控除した実質単年度収支は+546